

議案第61号

令和7年度笠間市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度笠間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	16,000 戸
(2) 年間処理水量	6,782,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	18,581 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
汚水管路建設事業	128,366 千円
処理場建設事業	123,164 千円
ポンプ場建設事業	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	2,398,778 千円	第1款 下水道事業費用	2,398,778 千円
第1項 営業収益	878,296 千円	第1項 営業費用	2,182,344 千円
第2項 営業外収益	1,520,482 千円	第2項 営業外費用	206,234 千円
		第3項 特別損失	200 千円
		第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額727,668千円は、過年度分損益勘定留保資金40,070千円及び当年度分損益勘定留保資金687,598千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	952,671 千円
第1項 企 業 債	785,000 千円
第2項 一般会計出資金	118,440 千円
第3項 工事負担金	14,861 千円
第4項 国庫補助金	30,870 千円
第5項 県 補 助 金	3,500 千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,680,339 千円
第1項 建設改良費	253,530 千円
第2項 企業債償還金	1,426,809 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 75,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業集落排水事業	47,400			
資本費平準化債 (公共下水道事業)	520,000			
資本費平準化債 (農業集落排水事業)	142,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,092千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 雨水処理負担金	1,077千円
(2) 分流式下水道等補助金	550,588千円
(3) 水質規制補助金	7,767千円
(4) 不明水処理補助金	21,140千円
(5) 高資本費対策補助金	46,579千円
(6) 企業債利息負担金	10,089千円
(7) 児童手当補助金	1,200千円
(8) 地方公営企業法適用補助金	10,125千円
(9) 維持管理費等補助金	136,746千円

資本的収入

(1) 分流式下水道等出資金	6,377千円
(2) 企業債元金出資金	112,063千円

令和7年2月26日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 7 年度笠間市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 笠間市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,398,778	
	1 営業収益		878,296	
		1 下水道使用料	869,041	
		2 雨水処理負担金	1,077	
		3 その他営業収益	8,178	
	2 営業外収益		1,520,482	
		1 国庫補助金	35,000	
		2 県補助金	13,841	
		3 一般会計補助金	784,234	
		4 長期前受金戻入	682,277	
		5 雑収益	5,130	
収益的収入合計			2,398,778	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,398,778	
	1 営業費用		2,182,344	
		1 汚水管路費	110,537	
		2 雨水管路費	1,077	
		3 処理場費	527,657	
		4 ポンプ場費	22,392	
		5 業務費	40,351	
		6 総係費	72,038	
		7 排水設備費	6,581	
		8 減価償却費	1,393,086	
	9 資産減耗費	8,625		
	2 営業外費用		206,234	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,234	
2 消費税及び地方消費税		10,000		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益の支出合計			2,398,778	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			952,671	
	1 企業債		785,000	
		1 下水道事業債	123,000	
		2 資本費平準化債	662,000	
	2 一般会計出資金		118,440	
		1 一般会計出資金	118,440	
	3 工事負担金		14,861	
		1 受益者負担金	12,753	
		2 受益者分担金	2,108	
	4 国庫補助金		30,870	
		1 国庫補助金	30,870	
	5 県補助金		3,500	
		1 県補助金	3,500	
資本的収入合計			952,671	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			1,680,339	
	1 建設改良費		253,530	
		1 汚水管路建設費	128,366	
		2 処理場建設費	123,164	
		3 ポンプ場建設費	2,000	
	2 企業債償還金		1,426,809	
		1 企業債償還金	1,426,809	
資本的支出合計			1,680,339	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(2) 8	1,313	36,284	25,734	63,331	11,651	74,982
	資本勘定支弁職員		4		14,947	11,326	26,273	4,837	31,110
	合計	9	(2) 12	1,313	51,231	37,060	89,604	16,488	106,092
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 9	1,706	36,128	26,757	64,591	12,150	76,741
	資本勘定支弁職員		5		18,443	13,369	31,812	5,761	37,573
	合計	9	(1) 14	1,706	54,571	40,126	96,403	17,911	114,314
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 1	△ 393	156	△ 1,023	△ 1,260	△ 499	△ 1,759
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 3,496	△ 2,043	△ 5,539	△ 924	△ 6,463
	合計		(1) △ 2	△ 393	△ 3,340	△ 3,066	△ 6,799	△ 1,423	△ 8,222

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本年度	3,156	1,704	306	504	20	22,219	962	6,582	1,607
	前年度	3,156	2,334	306	504	23	23,732	976	7,370	1,725
	比較		△ 630			△ 3	△ 1,513	△ 14	△ 788	△ 118

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	81	36,284	25,189	61,554	11,213	72,767
	資本勘定支弁職員		4		14,947	11,326	26,273	4,837	31,110
	合 計	9	(1) 12	81	51,231	36,515	87,827	16,050	103,877
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	9	81	36,128	26,149	62,358	11,751	74,109
	資本勘定支弁職員		5		18,443	13,369	31,812	5,761	37,573
	合 計	9	14	81	54,571	39,518	94,170	17,512	111,682
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 1		156	△ 960	△ 804	△ 538	△ 1,342
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 3,496	△ 2,043	△ 5,539	△ 924	△ 6,463
	合 計		(1) △ 2		△ 3,340	△ 3,003	△ 6,343	△ 1,462	△ 7,805

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	3,156	1,704	306	504	20	21,674	962	6,582	1,607
	前 年 度	3,156	2,334	306	504	23	23,124	976	7,370	1,725
	比 較		△ 630			△ 3	△ 1,450	△ 14	△ 788	△ 118

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,232		545	1,777	438	2,215
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,232		545	1,777	438	2,215
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,625		608	2,233	399	2,632
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,625		608	2,233	399	2,632
比 較	損益勘定支弁職員		△ 393		△ 63	△ 456	39	△ 417
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 393		△ 63	△ 456	39	△ 417

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	本 年 度	545
	前 年 度	608
	比 較	△ 63

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	△ 393	その他の増減分	△ 393	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分	1,212	人事院勧告に準ずるもの	
給料	△ 3,340	昇給に伴う増加分	377	普通昇給によるもの	平均昇給率0.74%
		その他の増減分	△ 4,929	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 14 人 増 減 (1) 人 △2
		制度改正に伴う増減分	1,518	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
手当	△ 3,066	その他の増減分	△ 4,584	人事異動等によるもの	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 3,340	給与改定に伴う増減分	1,212	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	377	普通昇給によるもの	平均昇給率0.74%
		その他の増減分	△ 4,929	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 14 人 増 減 (1) 人 △2
手当	△ 3,003	制度改正に伴う増減分	1,269	給与改定によるもの	期末・勤勉手当 各+0.05月分
		その他の増減分	△ 4,272	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報酬	△ 393	その他の増減分	△393	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
		制度改正に伴う増減分			
手当	△ 63	その他の増減分	△ 63	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額	328,385	
	平均給与月額	360,922	
	平均年齢 (歳)	48	
令和6年1月1日現在	平均給料月額	332,814	
	平均給与月額	359,580	
	平均年齢 (歳)	45	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	188,000		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	3	25.0	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		5	41.8			
	2	1	8.3	2		
	1	1	8.3	1		
計	(1)		計			
	12	100.0				
令和6年1月1日現在	7					
	6	1	7.1			
	5	1	7.1			
	4	3	21.5	4		
	3	6	42.9	3		
	2	1	7.1	2		
	1	2	14.3	1		
	計	14	100.0	計		

備考 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	12	12		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	4	4	
		3号給			
		4号給	8	8	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14		
	昇給に係る職員数 (B)	13	13		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	11	11	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※ () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益等
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	千円 18,300		千円	令和7年度	千円 18,300	千円 18,300
汚 泥 処 分 業 務 委 託	千円 12,400		千円	令和7年度	千円 12,400	千円 12,400
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 汚 泥 引 抜 運 搬 処 分 業 務 委 託	千円 41,500		千円	令和7年度	千円 41,500	千円 41,500
下 水 道 処 理 施 設 包 括 的 維 持 管 理 業 務 委 託	千円 807,400		千円	令和7年度から 令和9年度まで	千円 807,400	千円 807,400

令和7年度 笠間市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,377,960
減価償却費	1,393,085,421
支払利息	196,232,025
固定資産除却費	8,623,675
未収金の増減額	72,244,353
未払金の増減額	23,827,904
長期前受金戻入額	△ 682,283,007
賞与引当金増減額	0
法定福利費引当金増減額	0
貸倒引当金増減額	313,000
小計	1,008,665,411
利息の支払額	△ 196,232,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,433,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 233,425,372
国庫補助金等による収入	28,063,637
県補助金等による収入	3,181,819
受益者負担金による収入	11,593,637
受益者分担金による収入	1,916,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,669,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	785,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,426,808,057
他会計からの繰入金による収入	118,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,368,057
資金増加(減少)額	100,395,415
資金期首残高	388,208,884
資金期末残高	488,604,299

令和7年度 笠間市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,172,681			
建物減価償却累計額	△ 485,988,674	1,327,184,007		
ハ 構築物	36,800,381,428			
構築物減価償却累計額	△ 6,900,373,833	29,900,007,595		
ニ 機械及び装置	5,632,022,044			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,827,617,533	3,804,404,511		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 638,832	439,242		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,308,392	1,425,776		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計		35,845,837,094		
固定資産合計			35,845,837,094	
2 流動資産				
(1) 現金預金			488,604,299	
(2) 未収金		234,962,696		
貸倒引当金		△ 1,620,000	233,342,696	
流動資産合計			721,946,995	
資産合計			36,567,784,089	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

13,876,556,362

ロ その他の企業債

50,440,636

企業債合計

13,926,996,998

固定負債合計

13,926,996,998

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,437,140,847

ロ その他の企業債

4,083,459

企業債合計

1,441,224,306

(2) 未払金

58,463,283

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,085,000

ロ 法定福利費引当金

1,008,000

引当金合計

6,093,000

流動負債合計

1,505,780,589

5 繰延収益

長期前受金

21,660,200,548

収益化累計額

△ 4,500,067,141

繰延収益合計

17,160,133,407

負債合計

32,592,910,994

資 本 の 部

6 資本金			3,454,562,056
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	134,536,649		
利益剰余金合計		134,536,649	
剰余金合計			520,311,039
資本合計			3,974,873,095
負債資本合計			36,567,784,089

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 |
| 器具及び備品 | 4～15年 |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|------------------|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,215,927,264円 |
| 2 長期前受金収益化累計額 | 4,500,067,141円 |
| 3 資産に係る引当金に関する事項 | 貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,620,000円が控除されている。 |
| 4 引当金の取崩し | |
| (1) 賞与引当金の取崩し | 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として15,793,809円を支給するため、賞与引当金5,085,000円を取り崩す。 |
| (2) 法定福利費引当金の取崩し | 令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,153,232円を支出するため、法定福利費引当金1,016,000円を取り崩す。 |
| (3) 貸倒引当金の取崩し | 令和7年度において、欠損処理費用として1,307,000円を支出するため、貸倒引当金1,307,000円を取り崩す。 |

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

笠間市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業における生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	714,492	84,117	798,609
営業費用	1,663,567	456,103	2,119,670
営業損益	△ 949,075	△ 371,986	△ 1,321,061
経常損益	△ 8,109	4,931	△ 3,178
セグメント資産	27,916,467	8,651,317	36,567,784
セグメント負債	25,191,082	7,401,829	32,592,911
その他の項目			
他会計繰入金	565,933	337,818	903,751
減価償却費	1,089,208	303,878	1,393,086
特別利益	0	0	0
特別損失	100	100	200
固定資産増加額	△ 922,038	△ 246,245	△ 1,168,283

令和6年度 笠間市下水道事業予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	787,037,273		
(2) 雨水処理負担金	1,177,000		
(3) その他営業収益	6,769,819	794,984,092	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	76,087,913		
(2) 雨水管路費	1,071,911		
(3) 処理場費	386,326,371		
(4) ポンプ場費	19,509,093		
(5) 業務費	37,710,185		
(6) 総係費	80,191,375		
(7) 排水設備費	4,735,000		
(8) 減価償却費	1,374,483,125		
(9) 資産減耗費	88,816,455	2,068,931,428	
営業損失			1,273,947,336
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5,500,000		
(2) 県補助金	17,321,000		
(3) 一般会計補助金	695,850,000		
(4) 長期前受金戻入	733,120,382		
(5) 雑収益	109,092	1,451,900,474	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	195,460,983		
(2) 雑支出	5,894,233	201,355,216	1,250,545,258
經常損失			23,402,078
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200,000	200,000	△ 200,000
当年度純損失			23,402,078
前年度繰越利益剰余金			161,516,687
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			137,914,609

令和6年度 笠間市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		812,375,963		
ロ 建物	1,813,172,681			
建物減価償却累計額	△ 417,964,628	1,395,208,053		
ハ 構築物	36,617,216,127			
構築物減価償却累計額	△ 5,869,180,073	30,748,036,054		
ニ 機械及び装置	5,559,012,565			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,536,171,198	4,022,841,367		
ホ 車両運搬具	1,078,074			
車両運搬具減価償却累計額	△ 638,832	439,242		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,237,666	1,496,502		
ト 建設仮勘定		33,723,637		
有形固定資産合計		<u>37,014,120,818</u>		
固定資産合計			<u>37,014,120,818</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金			388,208,884	
(2) 未収金		307,207,049		
貸倒引当金		△ 1,307,000	305,900,049	
流動資産合計			<u>694,108,933</u>	
資産合計			<u><u>37,708,229,751</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

14,541,697,209

ロ その他の企業債

54,524,095

企業債合計

14,596,221,304

固定負債合計

14,596,221,304

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,409,732,239

ロ その他の企業債

4,075,818

企業債合計

1,413,808,057

(2) 未払金

34,635,379

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,085,000

ロ 法定福利費引当金

1,008,000

引当金合計

6,093,000

流動負債合計

1,454,536,436

5 繰延収益

長期前受金

21,618,060,871

収益化累計額

△ 3,820,399,915

繰延収益合計

17,797,660,956

負債合計

33,848,418,696

資 本 の 部

6 資本金			3,336,122,056
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	372,895,942		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		385,774,390	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	137,914,609		
利益剰余金合計		137,914,609	
剰余金合計			523,688,999
資本合計			3,859,811,055
負債資本合計			37,708,229,751

令和 7 年度笠間市下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考	
1 下水道事業収益		2,398,778	2,299,632	99,146				
1 営業収益		878,296	872,120	6,176				
	1 下水道使用料	869,041	865,741	3,300	1 下水道使用料	869,041	公共下水道使用料 778,800 農業集落排水施設使用料 90,241	
	2 雨水処理負担金	1,077	1,177	△ 100	1 雨水処理負担金	1,077	雨水処理負担金 1,077	
	3 その他営業収益		8,178	5,202	2,976	1 手数料	668	排水設備検査等手数料 330 指定工事店登録手数料 320 督促手数料 18
						2 雑収益	7,510	水道事業企業会計負担金 4,087 一般会計負担金 23 エコフロンティアかさま管路等維持 管理負担金 1,200 公共柵移設補償負担金 2,200
2 営業外収益		1,520,482	1,427,512	92,970				
	1 国庫補助金	35,000	5,500	29,500	1 国庫補助金	35,000	公共下水道事業費補助金 35,000	
	2 県補助金	13,841	17,321	△ 3,480	1 県補助金	13,841	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業費補助金 1,100 農業集落排水事業推進交付金 12,741	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 一般会計補助金	784,234	671,456	112,778	1 一般会計補助金	784,234	分流式下水道等補助金 550,588 水質規制補助金 7,767 不明水処理補助金 21,140 高資本対策に要する経費 46,579 企業債利息負担金 10,089 児童手当補助金 1,200 地方公営企業法適用補助金 10,125 維持管理費等補助金 136,746
	4 長期前受金戻入	682,277	733,115	△ 50,838	1 国庫補助金戻入	414,822	国庫補助金戻入 414,822
					2 県補助金戻入	80,363	県補助金戻入 80,363
					3 受益者負担金戻入	75,102	受益者負担金戻入 75,102
					4 受益者分担金戻入	14,873	受益者分担金戻入 14,873
					5 工事負担金戻入	12,239	工事負担金戻入 12,239
					6 受贈財産評価額戻入	84,878	受贈財産評価額戻入 84,878
	5 雑収益	5,130	120	5,010	1 その他雑収益	5,130	下水道台帳コピー使用料 11 自動販売機設置料 50 土地貸付収入 69 農業集落排水施設接続支援事業 (重点交付金) 5,000

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		2,398,778	2,299,632	99,146			
1 営業費用		2,182,344	2,075,422	106,922			
	1 汚水管路費	110,537	63,200	47,337	1 備用品費	264	備用品費 264
					2 委託料	19,917	下水道台帳補正業務委託料 15,444 施設管理委託料 3,473 管路実施設計等委託料 1,000
					3 賃借料	96	土地賃借料 96
					4 修繕費	69,056	管路施設修繕工事 69,056
					5 動力費	20,724	動力費 20,724
					6 材料費	273	原材料費 273
					7 保険料	207	損害賠償保険料 207
	2 雨水管路費	1,077	1,177	△ 100	1 備用品費	16	備用品費 16
					2 委託料	900	施設管理委託料 900
					3 賃借料	14	土地賃借料 14
					4 修繕費	100	都市下水路等維持修繕費 100
					5 材料費	40	原材料費 40
					6 保険料	7	損害賠償保険料 7

(單位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 処理場費	527,657	391,332	136,325	1 給料	11,270	一般職給料 11,270
					2 手当等	5,704	時間外勤務手当 821 扶養手当 270 期末手当 1,600 勤勉手当 1,286 通勤手当 195 退職手当負担金 1,185 地域手当 347
					3 賞与引当金繰入額	1,443	賞与引当金繰入額 1,443
					4 法定福利費	2,928	共済組合負担金 2,917 公務災害補償基金負担金 11
					5 法定福利費引当金繰入額	288	法定福利費引当金繰入額 288
					6 旅費	28	普通旅費 28
					7 備用品費	380	備用品費 380
					8 燃料費	403	燃料費 403
					9 委託料	331,237	警備委託料 844 施設保守点検委託料 292 包括的維持管理業務委託料 259,600 施設管理委託料 1,831 電気保安業務委託料 1,923 消防設備保守点検委託料 428 污泥処理委託料 31,319 ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料 35,000

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					10 手数料	41,578	車検代行等手数料 12 浄化槽検査手数料 150 汚泥汲取手数料 41,416
					11 修繕費	10,442	処理施設修繕工事 10,442
					12 動力費	69,178	動力費 69,178
					13 負担金	52,697	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管理費負担金 52,697
					14 公課費	15	自動車重量税 15
					15 保険料	66	自動車損害保険料 13 損害賠償保険料 53
	4 ポンプ場費	22,392	13,542	8,850	1 備用品費	109	備用品費 109
					2 委託料	1,514	電気保安業務委託料 1,307 消防設備保守点検委託料 207
					3 修繕費	10,272	処理施設修繕工事 10,272
					4 動力費	10,497	動力費 10,497
	5 業務費	40,351	40,702	△ 351	1 報償費	732	納期前納付報奨金 732
					2 通信運搬費	105	通信運搬費 105

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					3 手数料	113	口座振替手数料 6 収納事務取扱手数料 22 送金(振込)手数料 85
					4 賃借料	66	電算システム使用料 66
					5 負担金	39,335	下水道使用料賦課徴収業務負担金 27,200 水道事業等包括業務負担金 8,463 上下水道情報システム等管理業務委託負担金 3,353 水道料金等回収業務委託負担金 319
	6 総係費	72,038	97,433	△ 25,395	1 給料	25,014	一般職給料 25,014
					2 手当等	14,945	時間外勤務手当 1,009 扶養手当 570 住居手当 306 管理職手当 504 特殊勤務手当 20 期末手当 4,123 勤勉手当 3,704 通勤手当 547 退職手当負担金 3,378 地域手当 784
					3 賞与引当金繰入額	3,642	賞与引当金繰入額 3,642
					4 報酬	1,313	下水道審議会委員報酬 81 下水道施設清掃員報酬 1,232

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					5 法定福利費	7,801	共済組合負担金 7,280 公務災害補償基金負担金 83 社会保険料 416 雇用保険料 22
					6 法定福利費引当金 繰入額	728	法定福利費引当金繰入額 728
					7 旅費	97	普通旅費 97
					8 備用品費	538	備用品費 538
					9 燃料費	1,311	燃料費 1,311
					10 光熱水費	4,181	光熱水費 4,181
					11 通信運搬費	399	通信運搬費 399
					12 委託料	1,595	施設保守点検委託料 577 電気保安業務委託料 178 消防設備保守点検委託料 107 清掃委託料 484 公用車管理業務委託料 249
					13 手数料	14	申請手数料 14
					14 賃借料	122	テレビ受信料 19 清掃用具使用料 103
					15 修繕費	997	修繕料 997

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					16 研修費	273	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 175 研修負担金 89
					17 食糧費	36	食糧費 36
					18 負担金	6,595	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 10 笠間市防火管理協会負担金 2 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 34 日本下水道協会負担金 147 地域環境資源センター負担金 20 職員給与費負担金 5,839
					19 公課費	21	自動車重量税 15 収入印紙購入 6
					20 保険料	796	建物災害保険料 719 自動車損害保険料 77
					21 貸倒引当金繰入額	1,620	貸倒引当金繰入額 1,620
	7 排水設備費	6,581	4,735	1,846	1 補助金	6,580	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 1,580 農集排水施設接続支援事業 (重点交付金) 5,000

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					2 利子補給金		1 水洗便所改造資金融資利子補給金 1
	8 減価償却費	1,393,086	1,374,484	18,602	1 有形固定資産減価償却費	1,393,086	有形固定資産減価償却費 1,393,086
	9 資産減耗費	8,625	88,817	△ 80,192	1 固定資産除却費	8,625	固定資産除却費 8,625
2 営業外費用		206,234	214,010	△ 7,776			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,234	204,010	△ 7,776	1 企業債利息	196,233	長期債利息 196,233
					2 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0	1 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
3 特別損失		200	200	0			
	1 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益修正損	200	還付金 200
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0		10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		952,671	1,118,783	△ 166,112			
1 企業債		785,000	854,600	△ 69,600			
	1 下水道事業債	123,000	248,900	△ 125,900	1 下水道事業債	123,000	公共下水道事業債 75,600 農業集落排水事業債 47,400
	2 資本費平準化債	662,000	605,700	56,300	1 資本費平準化債	662,000	資本費平準化債 662,000
2 一般会計出資金		118,440	114,991	3,449			
	1 一般会計出資金	118,440	114,991	3,449	1 一般会計出資金	118,440	分流式下水道等出資金 6,377 企業債元金出資金 112,063
3 工事負担金		14,861	16,298	△ 1,437			
	1 受益者負担金	12,753	14,120	△ 1,367	1 受益者負担金	12,753	受益者負担金 12,753
	2 受益者分担金	2,108	2,178	△ 70	1 受益者分担金	2,108	受益者分担金 2,108
4 国庫補助金		30,870	81,450	△ 50,580			
	1 国庫補助金	30,870	81,450	△ 50,580	1 国庫補助金	30,870	公共下水道事業費補助金 30,870
5 県補助金		3,500	51,444	△ 47,944			
	1 県補助金	3,500	51,444	△ 47,944	1 県補助金	3,500	市町村下水道整備支援事業費補助金 1,000 農業集落排水事業費県補助金 2,500

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的支出		1,680,339	1,847,487	△ 167,148			
1 建設改良費		253,530	446,120	△ 192,590			
	1 汚水管路建設費	128,366	244,651	△ 116,285	1 委託料	59,746	下水道全体計画策定業務委託料 35,750 カメラ調査業務委託料 12,743 公共下水道不明水・解析業務委託料 11,253
					2 工事請負費	68,070	管路布設工事 24,310 公共汚水柵設置工事 38,500 マンホールポンプ機器交換工事 5,260
					3 補償費	550	工作物補償費 550
	2 処理場建設費	123,164	199,469	△ 76,305	1 給料	14,947	一般職給料 14,947
					2 手当等	12,526	時間外勤務手当 1,326 扶養手当 864 期末手当 3,572 勤勉手当 2,849 通勤手当 220 児童手当 1,200 退職手当負担金 2,019 地域手当 476
					3 法定福利費	4,884	共済組合負担金 4,837 公務災害補償基金負担金 47
					4 旅費	35	普通旅費 35

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					5 備用品費	3,649	備用品費 2,054 備品購入費 1,595
					6 燃料費	568	燃料費 568
					7 委託料	31,000	浄化センターともべ耐震診断業務委託料 26,000 計画概要書作成基礎調査業務委託料 5,000
					8 手数料	77	車検代行等手数料 35 公用車購入に伴う手数料 42
					9 賃借料	883	有料道路使用料 20 電算システム使用料 700 機器リース料 163
					10 修繕費	553	修繕料 553
					11 工事請負費	49,274	施設更新工事 3,000 処理施設機器交換工事 46,274
					12 負担金	4,526	那珂久慈汚泥処理事業建設費用負担金 4,226 土地改良団体連合会負担金 300

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					13 公課費	60	自動車重量税 60
					14 保険料	182	自動車損害保険料 182
	3 ポンプ場建設費	2,000	2,000	0	1 工事請負費	2,000	ポンプ場設備更新工事 2,000
2 企業債償還金		1,426,809	1,401,367	25,442			
	1 企業債償還金	1,426,809	1,401,367	25,442	1 企業債償還金	1,426,809	長期債元金 1,426,809